

ため池等整備事業（一般）（継続）

【16,479（14,718）百万円】

対策のポイント

農村地域の安全度を高め、災害による被害の軽減を図るため、ため池改修等のハード整備と防災情報提供システムやハザードマップの整備等のソフト対策を一体的に実施します。

（ため池等を巡る現状）

- ・ 平成19年に発生した台風4号や新潟県中越沖地震などのように、近年甚大な自然災害が多発化しています。
- ・ 地球温暖化の進行に伴って大雨の頻度や熱帯低気圧の強度が高まるなど被災リスクが増大しています。
- ・ 農村の過疎化、農家の減少・高齢化に伴い、農地・農業用施設を管理する農家の防災対応能力が低下する一方、混住化の進展等に伴い被災リスクが増大するなど、農村の地域防災力が低下しています。

政策目標

集中豪雨等による被害の発生するおそれのある農用地（延べ81万ha）について、防災・減災対策を実施

< 内容 >

農村地域の安全度を高め、災害による被害の軽減を図るため、ため池改修等のハード整備と防災情報提供システムやハザードマップの整備等のソフト対策を一体的に実施し、周辺及び下流域の農用地、農業用施設はもとより、民家・公共施設等の被害を軽減します。

< 事業実施主体等 >

1. 事業実施主体 都道府県、市町村等
2. 補助率 1 / 2 等
3. 事業実施期間 昭和28年度～

[担当課：農村振興局整備部防災課（03-6744-2210（直））]